

## 平成12年3月期 中間決算短信

上場会社名 南海プライウッド株式会社

上場取引所(所属部)

大阪証券取引所(市場第2部)

コード番号 7887

本社所在地 香川県高松市松福町一丁目15番10号

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長兼経理部長

氏名 田井雅士

TEL (087)825-3615 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成11年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

## 1 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 中間決算短信上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	6,721	(11.6)	357	(2610.8)	260	(40.6)
10年9月中間期	6,023	(△16.4)	13	(△95.7)	185	(△47.5)
11年3月期	12,219		272		264	

	中間(当期)純利益	対前年中間期 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	146	(14.6)	14 56	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	128	(△32.7)	12 71	中間財務諸表作成基準
11年3月期	167		16 61	

(注) 1.期中平均株式数 11年9月中間期 10,095,800株  
10年9月中間期 10,095,800株  
11年3月期 10,095,800株

## 2.会計処理の方法の変更 無

※中間財務諸表規則の改正に伴い、10年9月中間期の財務数値につきましては、比較の便を考慮して改正後の同規則に基づいて組み替えております。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	00 00	—
10年9月中間期	00 00	—
11年3月期	—	円 銭 12 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	21,981	15,159	69.0	1,501 57
10年9月中間期	21,540	14,893	69.1	1,475 17
11年3月期	21,580	14,932	69.2	1,479 07

(注) 1.期末発行済株式数 11年9月中間期 10,095,800株  
(額面株式1単位の株式数1,000株) 10年9月中間期 10,095,800株  
11年3月期 10,095,800株

2.中間期末の有価証券の評価損益 256百万円

3.中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △1百万円

## 2 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
12年3月期	13,810	630	500	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 49円53銭

## 1. 経営方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、原材料仕入から生産・販売・開発に至る自社一貫体制の強味と固有の木材加工技術を駆使して、他に例を見ないオリジナル製品の開発により住宅内装材の総合メーカーを目指しております。

中長期的な事業展開としましては、国内においてトップシェアを誇るラミネート天井板、新たな市場の創造により成長著しい収納材および後発参入ではありますが今後の注力分野である床材（シートフローア）を3本柱と位置づけ、低迷する国内の住宅市場において収益を確保していく方針であります。

また当社は、「健康・安全・快適」「高齢化対応」「リフォーム」といった新たな市場ニーズを先取りした新製品の開発により、日本の住宅文化への貢献を目指すとともに、株主や従業員ならびに地域社会の発展に貢献すべく、日々経営に取り組んでおります。

なお、利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考慮して安定的な配当を行なうことを基本としております。

当面の対処すべき課題といたしましては、①3本目の柱と期待する床材について、早期に採算ラインまで生産量が増えるよう、既存の販売ルート以外の新たな販売チャネルの確保等による拡販 ②東南アジアから調達している原材料の質・量・価格面での安定調達と代替資材の研究 ③多品種少量生産の進行により悪化している生産性の向上 ④屋島工場跡地(約 4,300 坪)等、遊休不動産の活用促進 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応 などが挙げられますが、取締役をはじめとし、全社員が一丸となって課題解決に向け努力する所存であります。

## 2. 経営成績

### (1)当中間期の業績

当中間期のわが国経済は、政府の景気刺激策により、景気動向を示す諸指標に若干の回復の兆しが見えはじめてきました。

当住宅業界におきましても、大型減税や低金利政策により、一次取得者層を中心として分譲マンション等の購入が比較的好調に推移し、新設住宅着工戸数は 642 千戸（前年同期比 4.7%増）と若干回復いたしました。

このような状況の下、当社は独自展示会の開催などによる新製品の拡販ならびに提案型営業の推進に傾注し、部門別の業績は次のとおりとなりました。

#### [製品部門]

##### <天井材>

和室の減少という消費者のライフスタイルの変化からくる構造変化により、ここ数年減少傾向が著しい当部門では、住宅着工戸数がやや増加いたしましたものの、前年同期比 3.2%減の 2,508 百万円と拡販努力も報われず、若干の減少を余儀なくされました。

##### <収納材>

他メーカーの市場参入により、ますます競争が激しくなりつつあるなか、製品のセット化・ユニット化による現場作業の省力化を狙った高付加価値製品の開発・販売を推し進め、これまで順調な成長を遂げてきた当部門の売上高は、市況の回復に支えられ昨年のマイナス成長から一転、前年同期比 18.0%増の 3,338 百万円と伸張いたしました。

##### <その他製品>

第3の事業の柱として期待するフローア事業は、木質電気一体型床暖房（品名「うたたね」）や温水式床暖房の仕上げ材として、また遮音用や店舗用など、その品揃えも充実するとともに、大手ハウスメーカー等を中心に品質面や物性面でも高い評価をいただき、順調に売上げを伸ばしつつあります。この他に合板や芯材ならびにDIYへの売上げなども含めた当部門の売上高は 757 百万円（前年同期比 63.9%増）と大幅な伸びを達成しました。

以上の結果、製品部門の売上高は、6,604 百万円（前年同期比 12.3%増）となりました。

#### [商品部門]

長引く不況により、国内の製材業者はますます厳しい経営環境を強いられ、市場規模は減少の一途を辿っております。

このようななか、当社の原木の販売も年々減少傾向にあり、前年同期比で 41.0%も減少いたしました。製材品の拡販努力が功を奏し、商品部門全体では前年同期比 16.9%減少の 116 百万円となりました。

一方、収益面におきましては、前期に終えた在庫調整と売上高の増加とが相俟って生産性が著しく向上したことにより、売上原価率は 75.1%から 71.6%へと飛躍的に改善いたしました。

その結果、営業利益は前中間期の 13 百万円から 357 百万円へと急伸いたしました。夏場以降の円高進行により、外貨で運用しておりました余資に為替差損が発生いたしましたので、経常利益は伸び悩みました。

以上の結果、売上高は 6,721 百万円（前年同期比 11.6%増）、経常利益 260 百万円（同 40.6%増）、中間純利益 146 百万円（同 14.6%増）となりました。

なお、当中間期より税効果会計を前倒しで適用しております。これに伴う影響額につきましては、後記「中間財務諸表作成のための基本となる事項」の6.(4)をご参照ください。

### (2)通期の見通し

下期の住宅産業の動向につきましては、若干の減速懸念はありますものの、比較的堅調に推移するものと予測しております。

このようななか、当社といたしましては、引き続き提案型営業の推進を軸に、フローアおよび新製品の拡販、ならびに新規顧客の開拓に注力し、受注獲得に努めます。

なお、収益面では、来期より導入されます退職給付会計に備え、適格退職年金資産の充実を図ることを予定しております一方、2000年1月に行使期限を迎える新株引受権の消滅益を計画に折り込んでいます。

以上の結果、通期では、売上高 13,810 百万円（前期比 13.0%増）、経常利益 630 百万円（前期比 137.8%増）、当期純利益 500 百万円（前期比 198.2%増）になるものと予想しております。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 中 間 期 (平成11年 9月30日現在)		前 期 (平成11年 3月31日現在)		対 前 期 増 減	前 年 中 間 期 (平成10年 9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	( 10,882,596)	49.5	( 10,285,129)	47.7	( 597,467)	( 10,023,591)	46.5
現金及び預金	1,688,165		2,762,539		1,074,374	2,587,656	
受取手形	1,595,207		1,392,105		203,102	1,449,128	
売掛金	2,150,586		1,704,271		446,315	1,879,910	
有価証券	2,235,809		1,490,084		745,725	1,084,053	
自己株式	926		815		111	34	
商品	85,611		84,734		877	74,977	
製品	963,246		1,108,781		145,535	938,227	
原材料	775,551		661,413		114,138	1,041,695	
仕掛品	413,738		490,040		76,302	556,732	
貯蔵品	5,128		6,308		1,180	7,722	
未着品	100,518		189,468		88,950	128,723	
販売用不動産	358		358		0	36,504	
未成工事支出金	173,873		170,229		3,644	137,241	
短期貸付金	295,924		195,000		100,924	-	
その他の流動資産	428,319		60,824		367,495	132,668	
貸倒引当金	30,371		31,848		1,477	31,684	
固定資産	( 11,098,853)	50.5	( 11,295,294)	52.3	( 196,441)	( 11,480,553)	53.3
有形固定資産	( 9,241,108)	42.0	( 9,463,709)	43.8	( 222,601)	( 9,731,635)	45.2
建物	2,773,703		2,890,177		116,474	3,001,913	
構築物	135,570		148,558		12,988	160,619	
機械装置	2,271,256		2,387,868		116,612	2,531,431	
車輛運搬具	18,221		20,047		1,826	21,461	
工具器具備品	74,669		51,349		23,320	55,592	
土地	3,965,708		3,965,708		-	3,960,616	
建設仮勘定	1,979		-		1,979	-	
無形固定資産	( 89,788)	0.4	( 92,024)	0.4	( 2,236)	( 105,521)	0.5
投資その他の資産	( 1,767,955)	8.1	( 1,739,560)	8.1	( 28,395)	( 1,643,396)	7.6
投資有価証券	430,414		415,666		14,748	389,825	
子会社株式	95,424		95,424		-	95,424	
長期貸付金	798,829		978,191		179,362	904,188	
繰延税金資産	194,655		-		194,655	-	
その他の投資等	257,183		261,258		4,075	264,475	
貸倒引当金	8,549		10,980		2,431	10,516	
繰延資産	( - )	-	( - )	-	( - )	( 36,231)	0.2
社債発行差金	-		-		-	36,231	
資産合計	21,981,449	100.0	21,580,423	100.0	401,026	21,540,376	100.0

(注) 中間財務諸表規則の改正に伴い、前期及び前年中間期の数値につきましては、比較の便を考慮して改正後の同規則等に基づいて組み替えております。

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 (平成11年 9月30日現在)		前 期 (平成11年 3月31日現在)		対 前 期 増 減	前 年 中 間 期 (平成10年 9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	( 4,799,116)	21.8	( 4,778,784)	22.1	( 20,332)	( 2,203,601)	10.3
支 払 手 形	433,346		399,985		33,361	338,553	
買 掛 金	422,331		420,187		2,144	430,433	
一年以内に償還予定の社債	2,522,550		2,522,550		0	-	
短 期 借 入 金	280,000		460,000		180,000	420,000	
未 払 金	353,578		268,785		84,793	252,751	
未 払 法 人 税 等	128,635		23,083		105,552	56,688	
賞 与 引 当 金	139,030		111,592		27,438	144,607	
新 株 引 受 権	289,849		289,849		-	289,849	
その他の流動負債	229,793		282,750		52,957	270,716	
固 定 負 債	( 2,022,826)	9.2	( 1,869,209)	8.7	( 153,617)	( 4,443,725)	20.6
社 債	-		-		-	2,522,550	
長 期 借 入 金	1,100,000		940,000		160,000	980,000	
退 職 給 与 引 当 金	296,624		297,778		1,154	284,533	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	579,305		590,550		11,245	579,515	
その他の固定負債	46,897		40,880		6,017	77,127	
負 債 合 計	6,821,943	31.0	6,647,993	30.8	173,950	6,647,327	30.9
(資本の部)							
資 本 金	( 2,121,000)	9.7	( 2,121,000)	9.8	( - )	( 2,121,000)	9.8
法 定 準 備 金	( 1,943,920)	8.8	( 1,930,920)	9.0	( 13,000)	( 1,930,920)	9.0
資 本 準 備 金	1,865,920		1,865,920		-	1,865,920	
利 益 準 備 金	78,000		65,000		13,000	65,000	
剰 余 金	( 11,094,586)	50.5	( 10,880,509)	50.4	( 214,077)	( 10,841,129)	50.3
特 別 償 却 準 備 金	98,616		210,730		112,114	210,730	
別 途 積 立 金	10,500,000		10,500,000		-	10,500,000	
中間(当期)未処分利益	495,970		169,779		326,191	130,399	
〔うち中間(当期)純利益〕	[ 146,988]		[ 167,656]		[ 20,668]	[ 128,276]	
資 本 合 計	15,159,506	69.0	14,932,429	69.2	227,077	14,893,049	69.1
負 債 及 び 資 本 合 計	21,981,449	100.0	21,580,423	100.0	401,026	21,540,376	100.0

## 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期 増 減	前 期	
	〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月 30日〕		〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成10年 9月 30日〕			〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%			%
営業損益の部							
営業収益	( 6,721,546)	100.0	( 6,023,304)	100.0	( 698,242)	( 12,219,129)	100.0
売上高	6,721,546		6,023,304		698,242	12,219,129	
営業費用	( 6,364,311)	94.7	( 6,010,125)	99.8	( 354,186)	( 11,946,935)	97.8
売上原価	4,811,362	71.6	4,524,398	75.1	286,964	9,031,145	73.9
販売費及び一般管理費	1,552,948	23.1	1,485,727	24.7	67,221	2,915,790	23.9
営業利益	357,234	5.3	13,178	0.2	344,056	272,194	2.2
営業外損益の部							
営業外収益	( 129,155)	1.9	( 249,433)	4.1	( 120,278)	( 290,293)	2.4
受取利息及び配当金	59,903		69,971		10,068	148,540	
貸 貸 収 入	45,396		46,154		758	94,085	
その他の営業外収益	23,856		133,308		109,452	47,668	
営業外費用	( 225,930)	3.3	( 77,403)	1.3	( 148,527)	( 297,556)	2.4
支払利息及び割引料	22,616		22,121		495	44,649	
その他の営業外費用	203,314		55,281		148,033	252,907	
経常利益	260,460	3.9	185,209	3.0	75,251	264,931	2.2
(特別損益の部)							
特別利益	( 3,908)	0.1	( 10,836)	0.2	( 6,928)	( 5,853)	0.0
固定資産売却益	-		132		132	132	
投資有価証券売却益	-		-		-	120	
その他の特別利益	3,908		10,704		6,796	5,601	
特別損失	( 5,013)	0.1	( - )	-	( 5,013)	( 82)	0.0
固定資産除却損	5,013		-		5,013	82	
税引前中間(当期)純利益	259,355	3.9	196,045	3.2	63,310	270,703	2.2
法人税、住民税及び事業税	141,320	2.1	67,769	1.1	73,551	103,046	0.8
法人税等調整額	28,953	0.4	-	-	28,953	-	-
中間(当期)純利益	146,988	2.2	128,276	2.1	18,712	167,656	1.4
前期繰越利益	78,094		2,122		75,972	2,122	
過年度税効果調整額	201,216		-		201,216	-	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	69,670		-		69,670	-	
中間(当期)未処分利益	495,970		130,399		365,571	169,779	

(注) 中間財務諸表規則の改正に伴い、前期及び前年中間期の数値につきましては、比較の便を考慮して改正後の同規則等に基づいて組み替えております。

<中間財務諸表作成のための基本となる事項>

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準
  - (1) 減価償却費の計上基準
 

減価償却費は中間期末における固定資産のうち、期首から所有する資産については年間償却見積額の1/2を計上し、期中に取得した資産については年間償却見積額の月数按分による中間会計期間負担額を計上する方法によっております。  
ただし、期中に取得した少額減価償却資産については年間償却見積額を計上しております。
  - (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準
 

退職給与引当金繰入額は、中間期末在籍者が引続き事業年度末まで在職するものとして算出した年間繰入見積額（自己都合期末要支給額の40%相当額を計上する方法）の1/2を計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準
 

役員退職慰労引当金繰入額は、内規による年間繰入見積額の1/2を計上しております。
  - (4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準
 

法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。  
なお、当事業年度の利益処分において予定している特別償却準備金の積立、取崩を課税所得に反映させております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 

<p>商 品 製 品 及 び 仕 掛 品 原 材 料 貯 蔵 品 販売用不動産及び未成工事支出金</p>	<p>移動平均法による原価法 総平均法による原価法 先入先出法による原価法 最終仕入原価法 個別法による原価法</p>	
--	---	--
3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
 

<p>取引所の相場のある有価証券</p>	<p>移動平均法による切放し低価法</p>
----------------------	-----------------------
4. 有形固定資産の減価償却の方法
 

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
5. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 外貨建新株引受権付社債の為替予約に係る処理
 

為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決算日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。  
なお、当該為替予約差額のうち、当中間期配分額 14,475 千円は中間損益計算書上営業外費用の「その他の営業外費用」より控除し、当中間期末日の翌日以降の配分額 9,650 千円は、流動負債の「その他の流動負債」として中間貸借対照表に計上しております。
  - (2) 消費税等の会計処理
 

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (3) 自社利用のソフトウェア
 

前期まで投資その他の資産の「その他の投資等」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資等」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
また、前年中間期および前期についても、比較の便を考慮して、当中間期と同様に無形固定資産として組み替え表示しております。
  - (4) 税効果会計
 

中間財務諸表規則 附則第4項ただし書きに基づき、当中間期から税効果会計を適用しております。  
これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 230,170 千円（流動資産 35,514 千円、投資その他の資産 194,655 千円）が新たに計上されるとともに、中間純利益は 28,953 千円、中間未処分利益は 230,170 千円多く計上されております。

<注 記 事 項>

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,078,429 千円	7,724,970 千円	7,237,801 千円
2. 受 取 手 形 割 引 高	1,797,776 千円	1,640,262 千円	1,590,041 千円
3. 外貨建の重要な資産及び負債	現金及び預金 13,919 千米ドル 有 価 証 券 2,787 千米ドル 長期貸付金 3,923 千米ドル その他の投資等 2,024 千米ドル	21,209 千米ドル 2,165 千米ドル 4,452 千米ドル 2,049 千米ドル	17,579 千米ドル 1,560 千米ドル 5,092 千米ドル 2,061 千米ドル
4. 担 保 提 供 資 産	建 物 976,455 千円 土 地 1,129,536 千円	1,017,025 千円 1,129,536 千円	1,060,156 千円 1,129,536 千円
5. 自 己 株 式 の 数	1,527 株	1,787 株	57 株
6. リ ー ス 取 引 関 係			

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
・工具器具備品	49,712	26,838	22,874	53,730	26,830	26,900	50,041	22,251	27,789
・無形固定資産	21,974	2,597	19,377	4,000	400	3,599			
合 計	71,687	29,435	42,251	57,730	27,230	30,500	50,041	22,251	27,789

ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額

・ 1 年 内	11,591 千円	8,612 千円	8,190 千円
・ 1 年 超	31,717 千円	22,801 千円	20,515 千円
合 計	43,309 千円	31,414 千円	28,705 千円

ハ. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

・支払リース料	6,848 千円	11,157 千円	5,527 千円
・減価償却費相当額	6,223 千円	9,830 千円	4,851 千円
・支払利息相当額	769 千円	1,358 千円	709 千円

ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ホ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

イ. 未経過リース料

・ 1 年 内	22,000 千円	24,000 千円	24,000 千円
・ 1 年 超	—	10,000 千円	22,000 千円
合 計	22,000 千円	34,000 千円	46,000 千円

## 部門別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 部 門		当 中 間 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)		前 年 中 間 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日)		対 前 年 中 間 期 増 減		前 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
製 品	天 井 材	2,508,237	37.3	2,590,304	43.0	82,067	3.2	5,015,618	41.0
	収 納 材	3,338,687	49.7	2,830,198	47.0	508,489	18.0	5,907,789	48.4
	そ の 他	757,838	11.3	462,306	7.7	295,532	63.9	1,022,385	8.4
	計	6,604,763	98.3	5,882,808	97.7	721,955	12.3	13,945,794	97.8
商 品	原 木	45,839	0.7	77,654	1.3	31,815	41.0	127,505	1.1
	製 材 品	70,943	1.0	62,841	1.0	8,102	12.9	123,844	1.0
	化 学 薬 品	-	-	-	-	-	-	(4,584)	0.0
	計	116,782	1.7	140,495	2.3	23,713	16.9	255,934	2.1
販 売 用 不 動 産		-	-	-	-	-	-	17,401	0.1
合 計		6,721,546	100.0	6,023,304	100.0	698,242	11.6	12,219,129	100.0

(注) ( ) 表示は輸出売上高であります。

### 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。



## 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別	当 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)			前 年 中 間 期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)		
		中間貸借対照表 計上 額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上 額	時 価	評価損益	中間貸借対照表 計上 額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの										
株 式		926	916	△ 10	815	906	90	34	32	△ 2
債 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計		926	916	△ 10	815	906	90	34	32	△ 2
2. 固定資産に属するもの										
株 式		365,302	622,278	256,976	350,501	599,449	248,947	337,411	593,989	256,577
債 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計		365,302	622,278	256,976	350,501	599,449	248,947	337,411	593,989	256,577
合 計		366,228	623,195	256,966	351,317	600,355	249,037	337,446	594,021	256,575

(注) 1. 時価等の算定方法。

・ 上場有価証券-----主に東京証券取引所の最終価格

2. 自己株式は流動資産に属する株式に表示しています。

	< 当 中 間 期 >	< 前 期 >	< 前 年 中 間 期 >
・ 評価益又は評価損 (△)	△ 10 千円	90 千円	△ 2 千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

・ 流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド <sup>※</sup> (M.M.F.)	2,185,645 千円	1,439,967 千円	1,084,053 千円
非上場で相場変動の影響を受けない証券投資信託の受益証券	50,164 千円	50,116 千円	—

・ 固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式	160,535 千円	160,588 千円	147,838 千円
----------------	------------	------------	------------

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しており、その他のデリバティブ取引や投機的な取引は一切行わない方針であります。

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しています。

また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役へ報告しています。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

通 貨 関 連

(単位：千円)

区 分	種 類	当 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)				前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)				前 年 中 間 期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
以 外 の 取 引	為替予約取引												
	買 建 スイスフラン	10,331	—	8,677	△1,654	21,052	—	20,078	△ 974	31,930	24,626	36,364	4,433
合 計		10,331	—	8,677	△1,654	21,052	—	20,078	△ 974	31,930	24,626	36,364	4,433

(注) 1. 期末の為替相場については先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 上記の先物為替予約は、平成 12 年 2 月 1 日満期スイスフラン建新株引受権付社債の利払等に備えてのヘッジ目的であります。